

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月3日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530908

研究課題名（和文）海外子女教育にみるトランスナショナルな教育戦略の実践に関する研究

研究課題名（英文）A study about transnational strategies in education taken by Japanese students overseas

研究代表者

佐藤 郡衛（SATO GUNEI）

東京学芸大学・国際教育センター・教授

研究者番号：20205909

研究成果の概要（和文）：本研究は、補習授業校への通学経験がその後の進路選択・進路形成にどのような影響を及ぼしたかを明らかにするものである。調査から次の点が明らかになった。第1は補習授業校の通学経験を肯定的に意味付けている人が多く、補習授業校での経験や交友関係のネットワークがその後の進路選択において影響があったという点である。第2は長期滞在者・永住者の子弟にとって補習授業校は、日本語学習や日本文化の習得と「日本人であること」を確認する場になっているという点である。

研究成果の概要（英文）：This study investigated how the experiences of attending to a Japanese Saturday school affected the students in their later career. First, it was found that many of them considered the experience as a positive factor in their later career; they reported that the learning experiences and the personal network they had formed at the Saturday school helped them in making career choices. Second, it appeared that a Saturday school was serving those children of long-term sojourners and/or permanent residents a place to acquire Japanese languages and cultural practices and to check their "Japanese identity."

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：多文化教育、海外子女教育、補習授業校

1. 研究開始当初の背景

補習授業校は、2012年時点で世界各国に202校、そのうちアメリカには87校ある。アメリカの補習授業校の多くは、一時滞在の海

外勤務者の子弟よりも、長期滞在者・永住者の子弟の構成比率が高くなっている。海外子女教育は、これまで一時滞在の海外勤務者の家族とその子弟を中心にすえて研究と実践

を進めてきたが、こうした枠組みを再構成する必要が出てきた。長期滞在者・永住者の子弟は、補習授業校に違った意味づけをしており、進路選択の機会の拡大やエスニシティの境界を引き直す上で重要な位置を占めている。長期滞在者・永住者とその子弟に焦点をあて、その教育戦略の実態をとらえ、多角的なアイデンティティ形成の可能性と限界を探る必要から本研究を計画するに至った。

筆者はこれまで日本人学校と補習授業校の実態調査を行い次のような点を明らかにしてきた。①日本人学校、補習授業校では、長期滞在者・永住者の子弟が増加していること、そうした多様な子弟に対応するために日本語の授業や日本語クラスの設置、国語の取り出し指導といった新たな対応がなされていること、②固定した「日本」や「日本人」という枠が揺らいでいるため、日本人学校、補習授業校ともに「日本」というエスニック・アイデンティティを強化する場になっていること、③補習授業校の調査では、一時滞在の海外勤務者は所在国と日本双方の社会での子弟の教育的成功という教育戦略をとり、子どもたちも日本語と英語の両立のために努力をしているが、現実はその両立は容易ではなく不適応をおこす子どもが出ていること、④親子関係が緊密であり、子どもの日常生活の大半が親にコントロールされていること、などが明らかになった。

2. 研究の目的

本研究は、アメリカの補習授業校への通学経験と進路選択・進路形成との関連を明らかにするものである。特に、長期滞在者・永住者の子弟のトランスナショナルな教育戦略に焦点をあてた。ただ、その比較のために帰国を前提にしている駐在員の子弟も対象にした。本研究の目的は次の3点である。第1は、補習授業校の通学経験者は補習授業校をどのように評価しているか、第2に補習授業校が進路形成や進路選択にどのような影響を及ぼしたか、そして第3に進路選択においてどのような社会的資源を活用してきたか、である。

3. 研究の方法

本研究では当初、調査対象者を確保することが難しかった。計画ではロサンゼルス補習授業校等の卒業生のリストから対象者を抽出することにしていたが、個人情報保護の観点から学校の卒業生リストを利用することができなかった。そこで、これまでの予備調査で対象にしてきた人から面接調査を行い、順に対象者を増やすという「スノーボール」の方法をとった。

研究方法の第1は半構造的な面接調査である。ロサンゼルス補習授業校の卒業生14名に対する面接調査を行った。第1回目は2010年8月～12月に、第2回目は2011年8月～2012年3月に実施した。

第2はオープン形式の質問紙調査である。質問紙調査の実施にあたり面接調査の対象者から、次の回答者を紹介してもらうとともに、WEB上でも調査の協力を求めた。調査は2012年11月～2013年1月に実施したものであり、全体では44人から回答を得た。対象者の属性は、性別は男性15人、女性28人(不明1人)、年代別は10代8人、20代13人、30代13人、40歳以上9人、不明1人である。また、今回の対象者には一時滞在者も含まれている。この質問紙調査はWEB上の調査であり、対象者の偏りがあるが、補習授業校の主體的な意味づけや進路選択にどのような影響を及ぼしたかをインテンシブに探る上では一定の意味がある。

なお、面接調査、質問紙調査ともに、共通した調査項目を設定した。「海外の滞在歴」「補習授業校について」「進路選択について」「現地校について」「交友関係について」「日本の情報の接触度合い」「日本との行き来」「卒業後の進路」「就職・職業について」「帰国生であることを周囲からどのようにみられたか、今はどうか」「今振りかえって補習授業校をどのようにとらえるか」「進路選択やキャリア形成にとって補習授業校はどのような意味をもったか」などである。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査の結果

① 対象者の属性

質問紙調査の結果について報告する。まず、

属性である。44 人の対象者の出生地は、「日本」が 35 人、「海外」が 9 人だった。通った学校は「インターナショナルスクール」1 人、「日本人学校」2 人（ただし、最初が日本人学校であり、最終的には現地校に就学した）、現地校 41 人となっている。海外の滞在年数は、「3 年以下」が 9 人、「3 年～5 年以下」が 8 人、「6 年以上」が 22 人と長期滞在の人が多い。また、補習授業校通学経験者 32 人、残りは途中でやめた人である。補習授業校通学のきっかけは「親からいわれて」が圧倒的に多く、ついで、「日本語の維持・習得」と「友人がいたから」と続く。

②補習授業校に対する評価

補習授業校に対しては、全体的に肯定的に評価する回答が多い。今回は、WEB 上での調査を行ったものであり、補習授業校に親和的な対象者が回答しているというバイアスを考慮する必要があるが、ここでは具体的にどのような点を肯定的に評価しているかを詳細に把握するようにした。「友人関係」「運動会やキャンプなどの学校行事」「日本語の勉強」の 3 項目が多くなっている。特に、「学校行事が印象的でよかった」という回答が多いが、学校行事等の儀礼が補習授業校における凝集性等を高める上で一定の成果があることを物語っている。

また、補習授業校に通ったことの意味についての回答はいくつかに類型化できる。第 1 は「日本語を学べる場所」「日本語を話せる唯一の場所」などの日本語学習の場であること、また、英語と日本語の 2 つの言語を保持できるという回答も多い。第 2 は「日本人である自我を保つ場所」などのアイデンティティに関わるものであり、「エスニシティとしての日本」を確認する場として補習授業校をみている。第 3 は補習授業校が友人関係づくりと心理的な居場所になっているという点である。40 代の女性は、「当時の自分には普段の自分でいられる場所として必要だった。現地校での言語問題のストレス発散の場所として大事だった」と回答している。第 4 は学習面でプラスになったという回答である。10 代の男性は「補習授業校の学習が現地校で役立ち、数学では常にトップの成績だった」と回答している。そして第 5 に「当時は大変

だったが、今振り返ると貴重な経験だった」という回答がどの年齢層でも多くなっている。

一方、補習授業校に対して否定的な回答もみられた。20 代の女性は、「とにかく質が低いという印象しかない。現地校の息抜きの場といった感じで日本語を学ぶ場ではないと感じている」といった回答を寄せている。また、日本への帰国を前提にした駐在員の子弟と永住家庭の子弟の補習授業校での学習にギャップがあり、それが埋まらなかったし、そのギャップが交友関係にマイナスに影響を及ぼしていたという回答もみられた。

こうした補習授業校の評価は、友人関係と密接に関連している。補習授業校時代の友人関係がいまも維持しているという人（44 人中 24 人）ほど、補習授業校を肯定的に評価している。

③補習授業校と進路選択

この調査では、補習授業校がキャリア形成に一定の役割を果たしているという点が明らかになった。補習授業校が学校選択や職業選択において影響があったかを尋ねた結果、全体で 20 人が「影響があった」と回答している。年齢別では有意な差がみられない。どのように役だったかについては、「日本語や日本での対人関係のとり方など日本への帰国後の適応」に役だったという回答が多い。ついで、「同じような境遇の友人と進路の相談ができたこと」などとなっている。

実際にどのような進路をたどったかをみていく。全体では 15 人が現地の大学等に進学している。この現地に進学した人は補習授業校通学者でもあるが、多くは日本語習得や日本文化の習得に補習授業校に通った意味を見いだしている。また、20 代女性では「SAT（大学入学資格試験）の日本語のテストに役だった」といった回答がみられた。補習授業校は日本への帰国準備のための教育機関だけでなく、永住者の子弟にとっては、日本語や日本文化、さらには現地の大学進学のためといったように、多様な意味づけをしているといえる。

④進路選択と社会的資源について

進路選択において、どのような社会的資源を活用しているかを尋ねた。自分の進路選択

にあたり、どこから情報を得たかについては、44人中21人が「親」と回答している。これは、「大学や高等学校の情報をどのようにして得ていたか」という質問に対する回答であり、インターネットなどと比較し圧倒的に多い。家庭環境を有効な資源として活用してきたといえる。しかもどの年齢層でも「親」という回答が多くなっており、家族の支え、つまり「教育力」に依存している。親自身が自ら情報収集をし、子どもの教育のために様々な教育戦略をとっている。

この他、「日本の情報への接触とその媒体」について質問した。その結果、10代、20代では「インターネット」「マンガ」が多いが、30代と40代では「ビデオ」と「マンガ」が多い。また、その接触度合いについても10代、20代では週2回以上が多く、30代と40代では週1回や月に1回といった回答が多い。また、長期滞在者であっても、日本の情報へのアクセスの頻度は高くなっている。

⑤帰国生としての体験

高校や大学で日本に帰国した人に、「帰国生であることを周囲からどのようにみられたか」を尋ねた。その結果、「英語ができる」とみられたという回答が多く、各年齢とも周囲から奇異な目で見られた経験をしている。帰国生を特別視する傾向はいまだに根強いといえる。一方で、その英語力を生かして職業選択をしているという回答も多い。

(2) 面接調査の結果

質問紙調査の他に面接調査を行った。第1回目の調査ではロサンゼルス補習授業校の高等部の卒業生4名を対象に面接調査を行った。進路は、4名のうち2名が現地の大学に、そして2名が日本の大学に進学した。日本の大学に進学した人は、補習授業校では日本語の小論文を、現地校では日本の大学入試に有利なSATのうち数学を重点的に学習したという。さらに、そのうちの1人はTOFLEのための塾にも通っていた。進路選択を有利に進めるために、アメリカと日本の双方の社会資源を活用していた。現地の大学に進学した人は、SATの日本語の学習のために補習授業校に通ったと回答している。

第2回目の面接調査ではロサンゼルス補習

授業校の卒業生10名（このうち4名が高等部への在籍経験者）を対象に行った。長期滞在者だが、日本の大学に入学や留学した人が半数になる。また、アメリカの大学を卒業後に日本で就職した人は7名になる。ただ、そのうちの5名は転職経験者である。この調査では、20代(2名)、30代(4名)、40代(4名)を対象者にしたが、年齢別で共通点と相違点がみられた。各年齢層とも、補習授業校に対して肯定的な意味づけを行っており、そこでの交友関係を重視し、その関係を維持している。しかも、進路選択や職業選択においてもその交友関係のネットワークを活用している。特に、フェイス・ブックなどを活用し、企業等の情報を入手していた。しかし、年齢間での相違点もある。特に、40代と30代以下ではいくつかの点で違いがみられた。①40代は補習授業校が日本の情報を得る唯一の場であり、「情報に飢えていた」といった表現をしている。一方、30代、20代は補習授業校が日本の情報に接する場としては相対的にその地位が低くなり、替わってインターネットが重要な位置を占めるようになる。この世代は、「windows98」の普及以降に成長しており、インターネットが重要な位置を占めている。②各世代とも補習授業校の友人関係を維持しているが、特に40代で進路選択や職業選択にもその友人関係が影響を与えていると回答している。

この他、第2回の面接調査では、「日本人と思っているか」「日本人でよかったかどうか」「日本や日本の文化に誇りをもっているか」「アメリカ人になりたいと思ったことがあるか」について質問した。その結果、10名中8名までが「日本人でよかった、日本や日本文化に誇りをもっている、でもアメリカも大好きだ」という回答であった。それは、日本やアメリカといった特定の国に帰属するものでなく、混濁的なエスニシティといえるものである。そうしたエスニシティの形成と補習授業校との関連をさらに検討する必要がある。

こうした結果から、海外子女教育がこれまで目標としてきた「日本人としてのアイデンティティ」の形成という役割の見直しと「日本人というアイデンティティ」という内実を

深く掘り下げる必要性がうかびあがってくる。日本という一つの枠組ではなく、日本とアメリカの2つの文化にまたがって生きるという選択をする人が出ているのである。つまり、補習授業校は単なる日本の教育との接続といった役割ではなく、当事者からみてどのような役割を担っているかについてより掘り下げた分析が必要である。

また、今回の調査では既婚者に対して、自分の子どもにも海外での教育を受けさせたいと思っているかどうかを尋ねた。その結果、「受けさせたい」という回答が多く、そのためには転職も考え、実際に海外勤務の多い企業に転職した人もいた。自分の海外勤務を子どもの教育の戦略の1つとして位置づけ、人生設計をしている。今後、こうした戦略の中で補習授業校がどのように変貌するかをとらえていく必要がある。

(3) 今後の課題

最後に今後の課題を3点示す。第1は政策的課題である。補習授業校はこれまで帰国を前提にして様々な支援を行ってきたが、これまでの政策の枠組みをどのように脱構築し、新たな支援の枠組みを構築するかである。

第2は研究上の課題である。補習授業校の卒業生にみられた混淆的なエスニシティの形成過程とその内実を明らかにすることである。

第3は実践的な課題である。多様化する子どもたちに適合的な教育内容・方法の開発である。こうした課題を今後検討していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ① 佐藤郡衛 「在外教育施設での授業づくり」、第33回海外子女教育セミナー、2012年5月26日、東京学芸大学(東京)

[その他]

ホームページ等

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~gsato/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 郡衛 (SATO GUNEI)

東京学芸大学・国際教育センター・教授

研究者番号：20205909